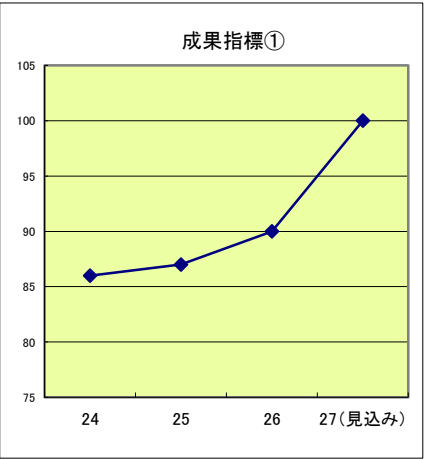
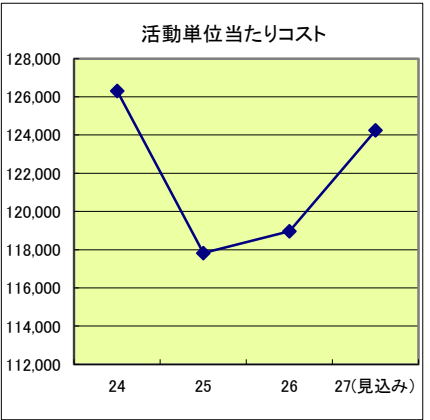


事務事業名			公立保育所運営事業	予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	3	民生費			
	施策(節)	1	子育て支援		項	2	児童福祉費			
	施策の方向	(6)	保育の充実		目	6	保育所費			
					事業	3	保育所運営			
関連する計画等				はびきのこども夢プラン	作成部署	市長公室こども未来室こども課				
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1230				
事業の概要(目的・内容)				児童福祉法第24条及び羽曳野市保育園における保育に関する条例に基づき、保護者の就労や病気等の理由により、保育に欠ける乳児または幼児の保育を実施するため、5園の市立保育所を運営する。						
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法						
事業期間				☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化				少子化による児童数の減少が続くなかにおいて、社会・経済情勢の変動に伴う女性の社会進出や、家庭の経済状況の変化に伴う共働き家庭の増加等に併せて、保育に対するニーズは上昇している。						
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先				委託内容						
				市外郭団体委託 名称()						
				民間委託		その他				

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	
事業費【1】 (千円)		85,187	93,825	98,571	92,284	
人件費【2】 (千円)		756,900	701,100	719,773	765,018	
職員数	正規職員	73.00 人	63.00 人	61.00 人	61.00 人	
	再任用職員	5.00 人	3.00 人	3.00 人	1.00 人	
	嘱託職員	34.00 人	44.00 人	47.00 人	56.00 人	
	臨時職員・非常勤職員	83.00 人	79.00 人	92.00 人	96.00 人	
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】+【2】) 【A】 (千円)		842,087	794,925	818,344	857,302	
財源内訳	国庫支出金 (千円)					
	府支出金 (千円)					
	市債 (千円)					
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	95,252	94,346	99,643	100,000	
	一般財源 【B】 (千円)	746,835	700,579	718,701	757,302	
活 動 指 標 【C】 (事業の活動実績) 単位		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	
① 年間延べ在籍児童数		6,667	6,747	6,879	6,900	
②						
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		126,307 円	117,819 円	118,963 円	124,247 円	
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		112,020 円	103,836 円	104,478 円	109,754 円	
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		7,194 円	6,823 円	7,086 円	7,478 円	
一般財源【B】の推移 (前年度比)			▲ 6.2 %	2.6 %	5.4 %	
※前年度比5%以上変動している要因 (該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど				☐ 2. 左記
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動				☐ 4. 国庫
		☐ 5. その他(				



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 定員充足率	(式又は説明) 入所児童数÷定員×100	目標	100	100	100	達成率(%) 100
			実績	86	87	90	90.0%
	② 入所申込人数	(式又は説明) 公立保育所を第1希望とする人数	目標	200	200	200	達成率(%) 100
			実績	175	144	164	82.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
		○	○	○		○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	公立保育所として、民間だけでは対応しきれない市民ニーズがあり、事業を休止・廃止した場合の保育を必要とする児童への影響は大きい。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☒	☐	保育料については、国基準をベースに近隣市町村と調整を取りながら改定している。また、今後の保育所のあり方等についても、民間・公立それぞれの役割を明確にしながらか引き続き検討していく。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	保護者や地域に開かれた保育園を目指し、地域住民や民生委員をはじめ、多くの協力をいただきながら事業を展開している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	公立保育所のニーズは依然高く、定員に対する入所児童数は90%を超えている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	施設の老朽化などの問題があり、補修や整備、新たな設置など、必要性に沿った検討が必要と考えている。 その他、待機児童の解消に向けて、入所児童数の弾力化も継続して検討を続けていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続☐改善 ☐縮小☐廃止・休止	